

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 8 月 6 日

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 廣久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成24年2月6日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年3月13日に提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

（訂正前）

（前略）

基本的性格

（中略）

《属性区分表》

（中略）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券及び株式に投資を行っておりますので、上記属性区分表の投資対象資産については、「その他資産（投資信託証券（資産複合（債券・株式）））」と表示しております。

（以下略）

（訂正後）

（前略）

基本的性格

（中略）

《属性区分表》

（中略）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券及び株式に投資を行っておりますので、上記属性区分表の投資対象資産については、「その他資産（投資信託証券（資産複合（債券・株式）））」と表示しております。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（以下略）

(3)【ファンドの仕組み】

（訂正前）

（前略）

委託会社等の概況（平成23年11月末現在）

a. 資本金の額

1,000百万円

(以下略)

(訂正後)

(前略)

委託会社等の概況（平成24年5月末現在）

a. 資本金の額

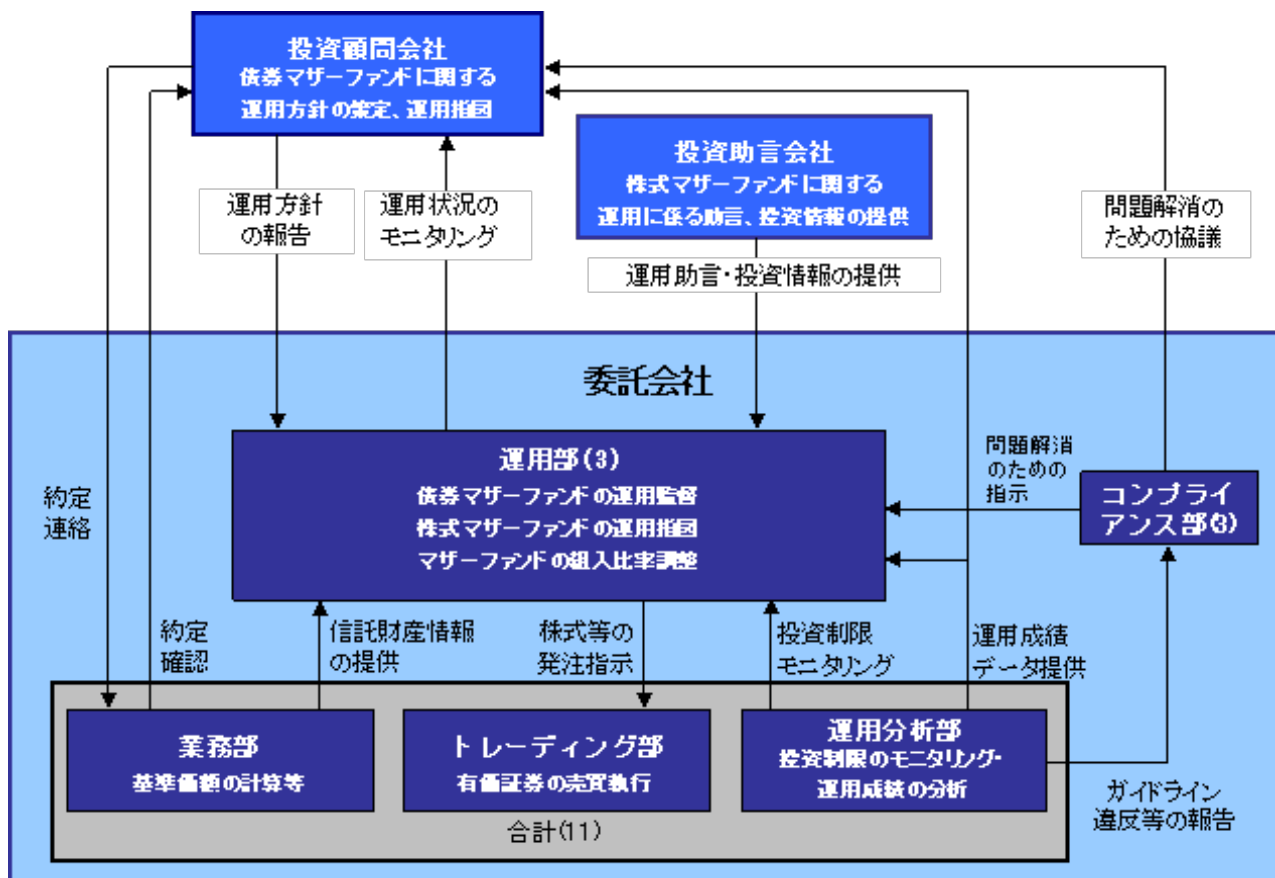
1,000百万円

(以下略)

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

(訂正前)

(前略)

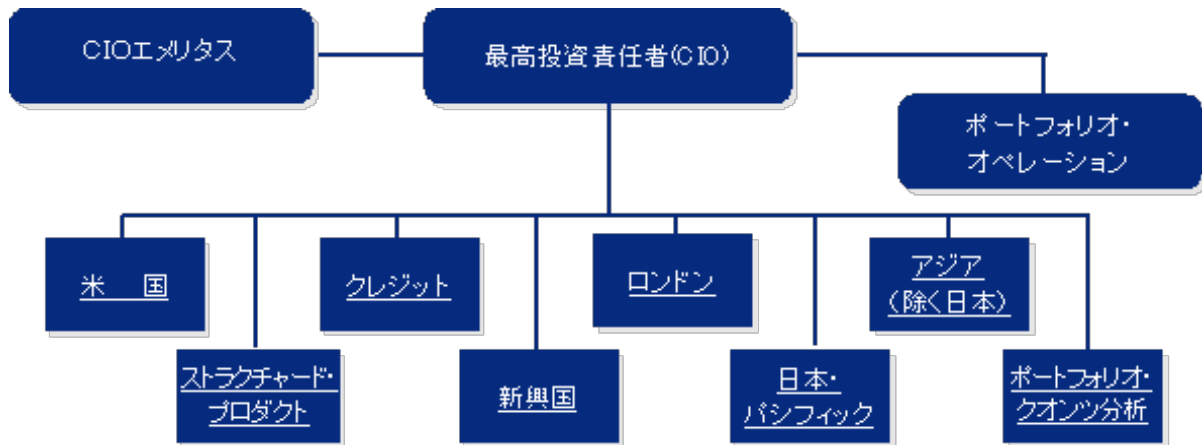
ファンドの運用体制

(注) ()は平成23年11月末現在の各部署に属する人数（業務部、トレーディング部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

(中略)

(参考) LM・グローバル債券マザーファンドの投資顧問会社の運用体制
運用体制

(中略)



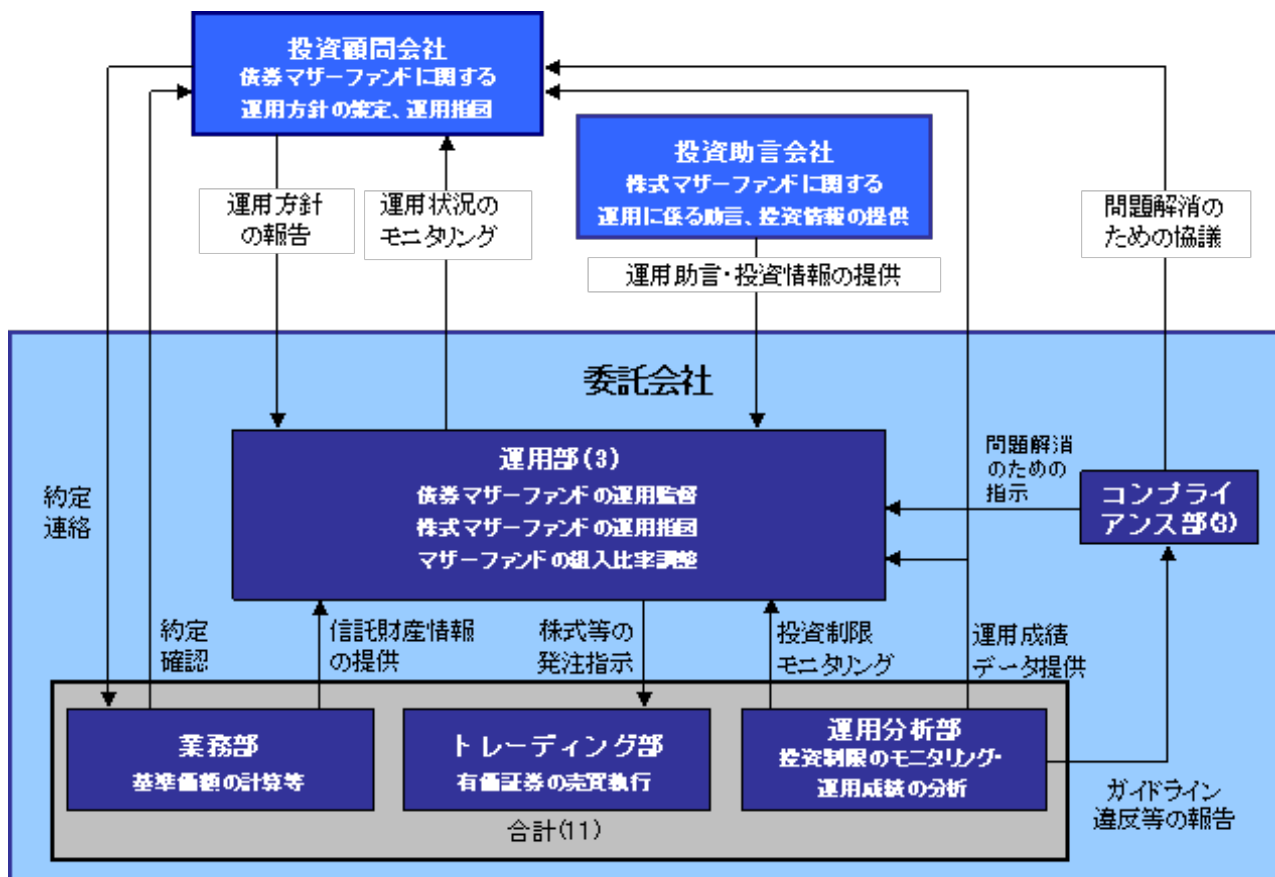
上記は、投資顧問会社2社を含めたウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

(以下略)

(訂正後)

(前略)

ファンドの運用体制

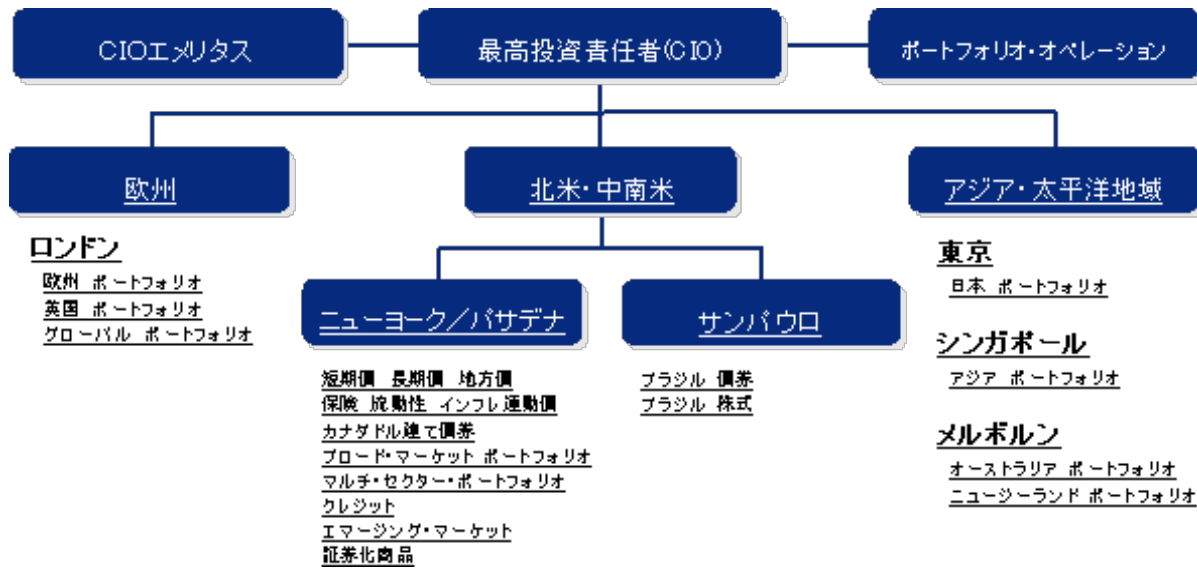


(注) ()は平成24年5月末現在の各部署に属する人数(業務部、トレーディング部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計)を示します。

(中略)

(参考) LM・グローバル債券マザーファンドの投資顧問会社の運用体制
運用体制

(中略)



上記は、投資顧問会社2社を含めたウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

(以下略)

(4)【配分方針】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (4)配分方針につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

(更新・訂正後)

(前略)

(注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

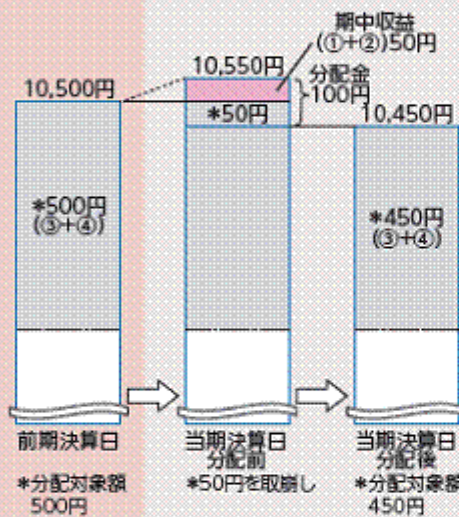
投資信託で分配金が支払われるイメージ



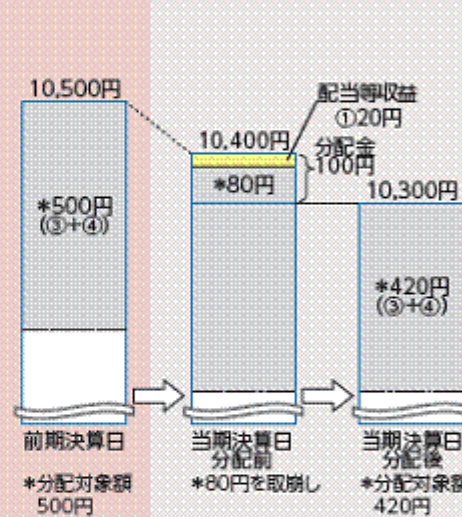
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



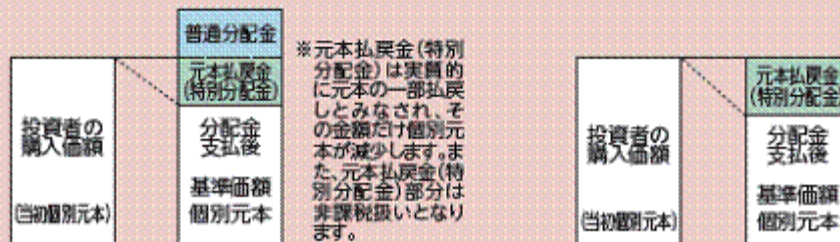
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

(5) 【投資制限】

(訂正前)

(前略)

(参考)

LM・グローバル債券マザーファンド

(1) 投資方針

(中略)

運用方法

(中略)

< ウェスタン・アセットの概要 >（平成23年11月末現在）

本社：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点

（中略）

（参考）

L M・グローバル株式マザーファンド

(1)投資方針

（中略）

運用方法

（中略）

< バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの概要 >

（平成23年11月末現在）

本社：米国マサチューセッツ州ボストン、1969年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

経験豊富なグローバル株式運用スペシャリスト

1978年からグローバル（米国外）株式の運用開始

独自開発の定量モデルによるクオンツ運用のパイオニア

米国株式、グローバル株式、新興国株式、マーケット・ニュートラル等の多様な運用商品を提供

（以下略）

（訂正後）

（前略）

（参考）

L M・グローバル債券マザーファンド

(1)投資方針

（中略）

運用方法

（中略）

< ウェスタン・アセットの概要 >（平成24年5月末現在）

本社：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点

（中略）

（参考）

L M・グローバル株式マザーファンド

(1)投資方針

（中略）

運用方法

（中略）

< バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの概要 >

（平成24年5月末現在）

本社：米国マサチューセッツ州ボストン、1969年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

経験豊富なグローバル株式運用スペシャリスト

1978年からグローバル（米国外）株式の運用開始

独自開発の定量モデルによるクオンツ運用のパイオニア

米国株式、グローバル株式、新興国株式、マーケット・ニュートラル等の多様な運用商品を提供

（以下略）

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱いにつきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人受益者、法人受益者毎の課税上の取扱いは以下の通りです。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

a. 収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金について、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則、申告不要制度が適用されます。なお、受益者の選択により、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することができます。

b. 一部解約時及び償還時の差益（譲渡益）が譲渡所得として課税対象となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。

解約価額または償還価額から取得費（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した額です。

（注）特定口座における課税上の取扱いについては、販売会社にお問合せください。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率により源泉徴収されます。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

配当控除・益金不算入制度

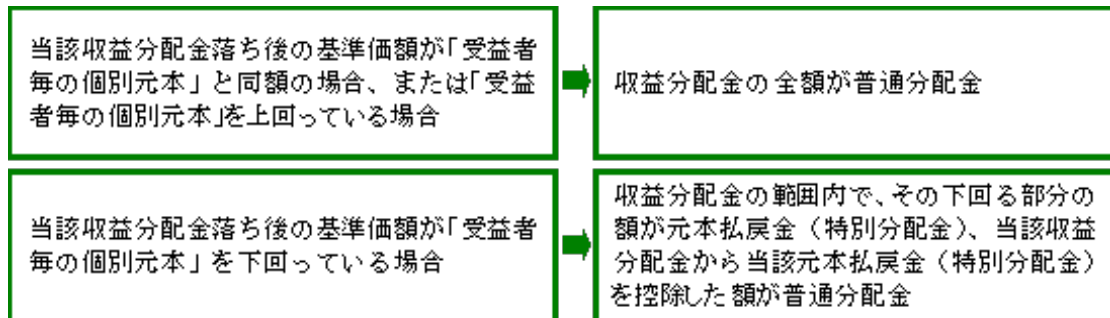
配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。

（注1）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 受益者が収益分配金を受取る際 >



（注2）個別元本について

個別元本は、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）になります。

- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（注）上記は、平成24年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)【投資状況】

L M・グローバル・プラス（毎月分配型）

平成24年5月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	88,383,722,765	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		45,557,764	0.05
合計（純資産総額）		88,429,280,529	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

<参考情報>

L M・グローバル債券マザーファンド

平成24年5月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	34,298,767,723	39.70
	カナダ	5,610,475,195	6.49
	ドイツ	5,632,364,504	6.52
	イタリア	8,134,919,840	9.42
	フランス	13,034,486,276	15.09
	オーストラリア	399,618,156	0.46
	イギリス	3,919,482,896	4.54
	マレーシア	1,378,380,322	1.60
	オランダ	743,099,566	0.86
	スペイン	2,767,819,860	3.20
	ベルギー	2,289,559,848	2.65
	スウェーデン	496,585,177	0.57
	メキシコ	471,815,664	0.55
	ポーランド	603,319,723	0.70
	小計	79,780,694,750	92.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,611,947,447	7.65
合計（純資産総額）		86,392,642,197	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物	US 5YR 1206	CBOT	買建	9,743,904,238	11.28
	US 5YR 1209	CBOT	買建	911,022,885	1.05
	US 10YR 1209	CBOT	売建	22,327,716,757	25.84
	US 20YR 1206	CBOT	買建	5,161,350,736	5.97
	EB 5YR 1206	EUX	買建	25,544,608,070	29.57
	EB 10YR 1206	EUX	売建	28,700,532,835	33.22
	UK 10YR 1209	LIFFE	買建	687,265,607	0.80

L M・グローバル株式マザーファンド

平成24年5月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	16,835,558,879	58.95
	カナダ	1,494,807,004	5.23
	ドイツ	1,345,814,716	4.71
	イタリア	241,384,059	0.85
	フランス	1,214,780,370	4.25
	オーストラリア	857,681,004	3.00
	イギリス	3,264,411,519	11.43
	スイス	107,977,545	0.38

	バミューダ	68,034,090	0.24
	シンガポール	85,278,110	0.30
	オランダ	605,079,569	2.12
	スペイン	461,358,747	1.61
	スウェーデン	214,879,632	0.75
	ノルウェー	319,061,743	1.12
	オーストリア	205,458,446	0.72
	フィンランド	158,750,925	0.56
	小計	27,480,316,358	96.22
投資証券	アメリカ	97,566,428	0.34
	オーストラリア	125,386,186	0.44
	小計	222,952,614	0.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		857,108,853	3.00
合計(純資産総額)		28,560,377,825	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 上位30銘柄

平成24年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	LM・グローバル債券マザー ファンド	40,002,135,923	1.5604	62,419,332,895	1.5054	60,219,215,418	68.10
2	日本	親投資信託 受益証券	LM・グローバル株式マザー ファンド	27,731,889,866	1.0930	30,310,955,624	1.0156	28,164,507,347	31.85

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成24年5月末現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報>

LM・グローバル債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

平成24年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY NOTE	156,095,000.00	8,819.30 13,766,501,944	9,015.37 14,072,552,532	3.125000	2019/5/15	16.29
2	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T.	124,470,000.00	10,067.84 12,531,444,754	10,471.99 13,034,486,276	3.250000	2021/10/25	15.09
3	イタリア	国債 証券	BUONI POLIENNALI	51,380,000.00	9,687.61 4,977,495,847	9,163.88 4,708,402,705	3.000000	2015/11/1	5.45
4	アメリカ	国債 証券	US TREASURY NOTE	47,270,000.00	9,111.56 4,307,034,706	9,321.80 4,406,418,848	3.625000	2020/2/15	5.10
5	アメリカ	国債 証券	US TREASURY NOTE	42,100,000.00	9,029.23 3,801,308,861	8,981.46 3,781,197,159	4.500000	2015/11/15	4.38
6	アメリカ	国債 証券	US TREASURY NOTE	40,140,000.00	8,461.08 3,396,280,396	8,696.61 3,490,820,884	2.625000	2020/11/15	4.04

7	イギリス	国債証券	UK TREASURY	23,100,000.00	14,541.36 3,359,054,509	15,087.91 3,485,307,579	4.250000	2040/12/7	4.03
8	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	25,980,000.00	11,461.56 2,977,714,379	11,646.06 3,025,647,946	4.250000	2017/7/4	3.50
9	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	30,000,000.00	9,807.39 2,942,217,990	9,226.06 2,767,819,860	5.850000	2022/1/31	3.20
10	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	16,320,000.00	14,295.96 2,333,100,818	15,958.72 2,604,463,489	4.750000	2040/7/4	3.01
11	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	22,030,000.00	10,069.50 2,218,311,510	10,392.91 2,289,559,848	3.750000	2020/9/28	2.65
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	22,650,000.00	9,152.87 2,073,125,125	9,810.74 2,222,133,176	3.875000	2040/8/15	2.57
13	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	24,380,000.00	9,495.95 2,315,114,529	9,046.44 2,205,523,388	4.500000	2020/2/1	2.55
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	23,110,000.00	7,973.38 1,842,649,561	8,029.18 1,855,544,688	1.000000	2016/9/30	2.15
15	カナダ	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	13,188.60 1,596,334,139	13,301.00 1,629,236,027	4.000000	2031/12/1	1.89
16	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	17,040,000.00	8,879.33 1,513,039,290	8,891.29 1,515,076,034	4.250000	2018/6/1	1.75
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	11,750,000.00	11,953.91 1,404,584,865	12,592.05 1,479,566,572	6.250000	2030/5/15	1.71
18	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	54,800,000.00	2,524.66 1,383,515,422	2,515.29 1,378,380,322	3.741000	2015/2/27	1.60
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	14,710,000.00	8,835.58 1,299,714,730	8,300.43 1,220,993,747	5.000000	2040/9/1	1.41
20	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	13,770,000.00	7,847.19 1,080,558,137	7,848.26 1,080,705,845	3.500000	2013/6/1	1.25
21	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	13,770,000.00	7,743.21 1,066,241,008	7,661.84 1,055,036,298	5.250000	2012/6/1	1.22
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	12,320,000.00	7,897.85 973,016,023	7,975.54 982,587,046	0.875000	2017/2/28	1.14
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	7,490,000.00	10,530.27 788,717,292	11,256.58 843,117,958	4.750000	2041/2/15	0.98
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	8,100,000.00	8,592.41 695,985,615	9,223.15 747,075,832	3.500000	2039/2/15	0.86
25	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	4,890,000.00	14,602.68 714,071,195	15,196.31 743,099,566	7.500000	2023/1/15	0.86
26	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	26,620,000.00	2,269.90 604,248,790	2,266.41 603,319,723	5.750000	2022/9/23	0.70
27	スウェーデン	国債証券	SWEDEN GOVT	41,000,000.00	1,220.30 500,323,328	1,211.18 496,585,177	6.750000	2014/5/5	0.57
28	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	73,620,000.00	628.57 462,753,425	640.87 471,815,664	8.000000	2020/6/11	0.55
29	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	11,970,000.00	3,106.45 371,842,894	3,490.00 417,753,028	-	2040/11/15	0.48
30	オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA GOVT	5,040,000.00	7,894.18 397,866,799	7,928.93 399,618,156	6.500000	2013/5/15	0.46

(注1) 変動利付債券は平成24年5月末現在の利率です。

(注2) 平成24年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成24年5月末現在

種類	投資比率(%)
国債証券	92.35
合計	92.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成24年5月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額 単価	帳簿価額	評価額 単価	評価額金額	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
----	----	-----	-----	------	----	----	------------	------	-----------	-------	--------------	-------------

債券 先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1206	買建	993	ドル	123.17	122,309,676.84	124.34	123,465,588.42	9,743,904,238	11.28
	アメリカ	CBOT	US 5YR 1209	買建	93	ドル	123.75	11,509,059.83	124.13	11,543,625.00	911,022,885	1.05
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1209	売建	2,116	ドル	132.62	280,614,906.59	133.70	282,915,823.08	22,327,716,757	25.84
	アメリカ	CBOT	US 20YR 1206	買建	437	ドル	137.29	59,995,951.50	149.66	65,399,781.25	5,161,350,736	5.97
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1206	買建	2,064	ユーロ	123.76	255,448,915.60	126.78	261,673,920.00	25,544,608,070	29.57
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1206	売建	2,023	ユーロ	138.44	280,062,512.05	145.33	294,002,590.00	28,700,532,835	33.22
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1209	買建	47	ポンド	118.66	5,577,084.86	119.75	5,628,250.00	687,265,607	0.80

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 評価額は、平成24年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

L M・グローバル株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

平成24年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	20,400	42,809.36 873,311,041	45,708.09 932,445,166	3.26
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	109,600	6,826.58 748,193,168	6,297.02 690,154,137	2.42
3	アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	208,200	2,504.92 521,524,510	2,315.51 482,089,764	1.69
4	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	金融	184,000	2,609.09 480,073,516	2,501.76 460,324,576	1.61
5	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	53,200	8,611.75 458,145,121	7,704.95 409,903,850	1.44
6	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	159,427	2,673.81 426,277,793	2,431.71 387,680,899	1.36
7	アメリカ	株式	INTEL CORPORATION	情報技術	168,600	2,121.36 357,662,914	2,062.17 347,683,480	1.22
8	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	106,458	3,427.62 364,898,389	3,172.41 337,729,254	1.18
9	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	情報技術	6,800	48,792.29 331,787,572	46,423.11 315,677,158	1.11
10	アメリカ	株式	US BANCORP	金融	126,000	2,320.24 292,351,248	2,426.79 305,775,540	1.07
11	アメリカ	株式	BMC SOFTWARE INC	情報技術	89,400	3,061.30 273,680,827	3,393.56 303,384,264	1.06
12	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	67,800	4,399.79 298,305,762	4,432.93 300,553,087	1.05
13	アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	96,300	3,002.90 289,179,847	3,014.74 290,319,847	1.02
14	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	133,289	2,487.38 331,540,486	2,085.02 277,911,329	0.97
15	アメリカ	株式	TIME WARNER CABLE	一般消費財・サービス	45,800	6,255.98 286,524,268	5,984.50 274,090,264	0.96
16	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	542,215	600.78 325,752,578	486.36 263,713,926	0.92
17	アメリカ	株式	DIRECTV-CLASS A	一般消費財・サービス	70,300	3,734.49 262,534,956	3,609.80 253,768,996	0.89
18	フランス	株式	NEOPOST SA	情報技術	59,854	4,977.64 297,931,892	4,223.04 252,765,907	0.89
19	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	191,100	1,568.92 299,822,446	1,293.49 247,187,620	0.87
20	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC COMPANY	資本財・サービス	159,400	1,503.42 239,646,104	1,502.63 239,520,305	0.84
21	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	70,956	4,099.06 290,853,170	3,371.30 239,214,438	0.84
22	イギリス	株式	BAE SYSTEMS PLC	資本財・サービス	705,022	380.98 268,601,537	332.38 234,337,623	0.82
23	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス	59,200	3,754.22 222,250,084	3,923.11 232,248,301	0.81
24	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	情報技術	111,800	2,308.41 258,080,238	2,065.33 230,904,609	0.81
25	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	56,250	3,783.37 212,814,686	3,807.09 214,149,352	0.75
26	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	生活必需品	31,900	6,591.39 210,265,608	6,698.72 213,689,474	0.75

27	アメリカ	株式	AUTOZONE INC	一般消費財・サービス	6,900	29,553.96 203,922,335	29,930.41 206,519,829	0.72
28	アメリカ	株式	MACY'S INC	一般消費財・サービス	67,800	2,996.59 203,168,964	3,022.63 204,934,720	0.72
29	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	一般消費財・サービス	89,500	2,320.24 207,662,196	2,284.73 204,483,693	0.72
30	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	49,400	4,683.11 231,345,772	4,106.99 202,885,641	0.71

(注1) 平成24年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成24年5月末現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	11.38
	素材	5.73
	資本財・サービス	9.38
	一般消費財・サービス	11.92
	生活必需品	10.23
	ヘルスケア	10.68
	金融	16.98
	情報技術	15.42
	電気通信サービス	1.80
	公益事業	2.70
	小計	96.22
投資証券	-	0.78
	小計	0.78
合計		97.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期間末	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	基準価額 (円) (分配落)	基準価額 (円) (分配付)
第1特定期間 (平成16年5月10日)	34,968,606,592	35,407,049,793	10,173	10,483
第2特定期間 (平成16年11月8日)	33,996,122,096	34,849,538,445	10,233	10,483
第3特定期間 (平成17年5月9日)	53,286,801,086	54,408,412,022	10,170	10,445
第4特定期間 (平成17年11月8日)	127,896,320,581	131,117,160,987	10,655	11,030
第5特定期間 (平成18年5月8日)	178,600,908,550	186,681,401,729	10,323	10,863
第6特定期間 (平成18年11月8日)	240,358,417,781	249,984,437,679	10,748	11,208
第7特定期間 (平成19年5月8日)	318,632,267,391	333,862,056,456	11,111	11,681
第8特定期間 (平成19年11月8日)	346,345,628,048	356,123,265,395	10,679	10,989
第9特定期間 (平成20年5月8日)	300,486,293,661	308,437,394,899	9,568	9,818
第10特定期間 (平成20年11月10日)	207,375,762,912	211,044,207,501	7,082	7,202
第11特定期間 (平成21年5月8日)	195,133,794,264	203,990,077,700	6,882	7,192
第12特定期間 (平成21年11月9日)	190,690,132,596	197,163,252,862	6,875	7,105
第13特定期間 (平成22年5月10日)	170,534,959,508	175,864,406,871	6,598	6,798
第14特定期間 (平成22年11月8日)	149,489,380,098	153,404,011,319	6,372	6,532
第15特定期間 (平成23年5月9日)	131,662,755,820	134,739,084,604	6,299	6,439
第16特定期間 (平成23年11月8日)	105,759,774,868	108,065,176,287	5,865	5,985
第17特定期間 (平成24年5月8日)	94,212,717,820	96,179,541,898	6,063	6,183
平成23年5月末	129,785,842,258	-	6,312	-
6月末	124,320,022,505	-	6,209	-
7月末	116,082,677,406	-	5,945	-

8月末	111,697,705,350	-	5,847	-
9月末	104,739,562,652	-	5,609	-
10月末	107,638,604,551	-	5,929	-
11月末	99,893,613,209	-	5,666	-
12月末	98,103,273,791	-	5,734	-
平成24年 1月末	96,417,443,354	-	5,797	-
2月末	101,501,951,354	-	6,283	-
3月末	100,040,425,567	-	6,341	-
4月末	96,999,367,022	-	6,226	-
5月末	88,429,280,529	-	5,775	-

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

期間	分配金（円）
第1特定期間（自平成15年12月8日至平成16年5月10日）	310
第2特定期間（自平成16年5月11日至平成16年11月8日）	250
第3特定期間（自平成16年11月9日至平成17年5月9日）	275
第4特定期間（自平成17年5月10日至平成17年11月8日）	375
第5特定期間（自平成17年11月9日至平成18年5月8日）	540
第6特定期間（自平成18年5月9日至平成18年11月8日）	460
第7特定期間（自平成18年11月9日至平成19年5月8日）	570
第8特定期間（自平成19年5月9日至平成19年11月8日）	310
第9特定期間（自平成19年11月9日至平成20年5月8日）	250
第10特定期間（自平成20年5月9日至平成20年11月10日）	120
第11特定期間（自平成20年11月11日至平成21年5月8日）	310
第12特定期間（自平成21年5月9日至平成21年11月9日）	230
第13特定期間（自平成21年11月10日至平成22年5月10日）	200
第14特定期間（自平成22年5月11日至平成22年11月8日）	160
第15特定期間（自平成22年11月9日至平成23年5月9日）	140
第16特定期間（自平成23年5月10日至平成23年11月8日）	120
第17特定期間（自平成23年11月9日至平成24年5月8日）	120

(注) 分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金（1万口当たり）の合計金額を記載しております。

【収益率の推移】

期間	収益率（%）
第1特定期間（自平成15年12月8日至平成16年5月10日）	4.83
第2特定期間（自平成16年5月11日至平成16年11月8日）	3.05
第3特定期間（自平成16年11月9日至平成17年5月9日）	2.07
第4特定期間（自平成17年5月10日至平成17年11月8日）	8.46
第5特定期間（自平成17年11月9日至平成18年5月8日）	1.95
第6特定期間（自平成18年5月9日至平成18年11月8日）	8.57
第7特定期間（自平成18年11月9日至平成19年5月8日）	8.68
第8特定期間（自平成19年5月9日至平成19年11月8日）	1.10
第9特定期間（自平成19年11月9日至平成20年5月8日）	8.06
第10特定期間（自平成20年5月9日至平成20年11月10日）	24.73
第11特定期間（自平成20年11月11日至平成21年5月8日）	1.55
第12特定期間（自平成21年5月9日至平成21年11月9日）	3.24
第13特定期間（自平成21年11月10日至平成22年5月10日）	1.12
第14特定期間（自平成22年5月11日至平成22年11月8日）	1.00
第15特定期間（自平成22年11月9日至平成23年5月9日）	1.05
第16特定期間（自平成23年5月10日至平成23年11月8日）	4.98
第17特定期間（自平成23年11月9日至平成24年5月8日）	5.42

(注) 収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額、）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

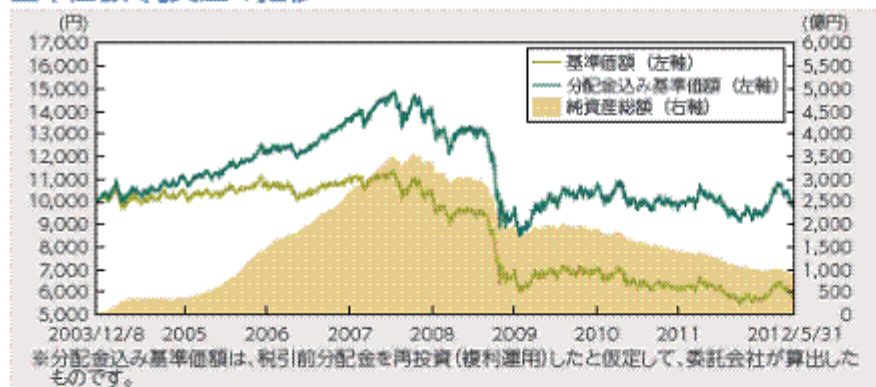
期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	34,957,607,067	583,488,766
第2特定期間	6,176,911,967	7,328,505,523
第3特定期間	23,441,258,618	4,265,953,516
第4特定期間	74,481,188,764	6,844,048,556
第5特定期間	69,225,745,425	16,246,140,944
第6特定期間	64,789,598,214	14,181,241,647
第7特定期間	80,339,070,811	17,186,558,594
第8特定期間	54,899,501,098	17,359,889,447
第9特定期間	12,414,782,001	22,684,436,074
第10特定期間	5,797,634,687	27,006,007,142
第11特定期間	1,853,557,139	11,145,611,830
第12特定期間	3,886,998,711	10,056,305,413
第13特定期間	1,534,068,210	20,462,118,847
第14特定期間	747,558,607	24,598,698,126
第15特定期間	626,102,248	26,208,348,225
第16特定期間	391,313,735	29,075,179,631
第17特定期間	335,029,826	25,267,895,244

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2012年5月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
5,775円	884億円

分配の推移

2012年1月	20円
2012年2月	20円
2012年3月	20円
2012年4月	20円
2012年5月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	4,740円

※1万円当たり、税引前

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

※下記比率は各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・グローバル債券マザーファンド受益証券	日本	68.10
LM・グローバル株式マザーファンド受益証券	日本	31.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.05
合計(純資産総額)		100.00

■LM・グローバル債券マザーファンド

■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	39.70
フランス	15.09
イタリア	9.42
ドイツ	6.52
その他	21.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	7.65
合計(純資産総額)	100.00

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3.125	2019年5月15日	16.29
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	3.250	2021年10月25日	15.09
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.000	2015年11月1日	5.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3.625	2020年2月15日	5.10
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4.500	2015年11月15日	4.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	2.625	2020年11月15日	4.04
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.250	2040年12月7日	4.03
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.250	2017年7月4日	3.50
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	5.850	2022年1月31日	3.20
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.750	2040年7月4日	3.01

■LM・グローバル株式マザーファンド

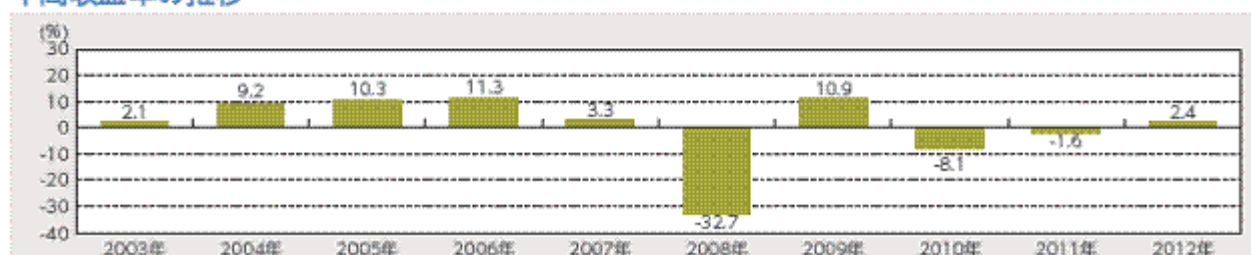
■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	59.29
イギリス	11.43
カナダ	5.23
ドイツ	4.71
フランス	4.25
オーストラリア	3.44
オランダ	2.12
その他	6.53
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	3.00
合計(純資産総額)	100.00

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	3.26
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	2.42
アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	1.69
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	金融	1.61
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	1.44
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	1.36
アメリカ	株式	INTEL CORPORATION	情報技術	1.22
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	1.18
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	情報技術	1.11
アメリカ	株式	US BANCORP	金融	1.07

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が毎年ベースで算出したものです。

※2003年は当ファンドの設定日(2003年12月8日)から年末までの収益率、2012年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されま
す。

（更新・訂正後）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年11月9日から平成24年5月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成23年11月8日現在)	当期 (平成24年5月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	100,862,446	123,206,424
親投資信託受益証券	105,609,801,934	94,105,932,570
未収入金	800,000,000	500,000,000
未収利息	138	168
流動資産合計	106,510,664,518	94,729,139,162
資産合計	106,510,664,518	94,729,139,162
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	360,660,730	310,794,999
未払解約金	287,459,728	108,048,565
未払受託者報酬	5,942,824	5,639,771
未払委託者報酬	95,934,123	91,041,995
その他未払費用	892,245	896,012
流動負債合計	750,889,650	516,421,342
負債合計	750,889,650	516,421,342
純資産の部		
元本等		
元本	180,330,365,021	155,397,499,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,570,590,153	61,184,781,783
（分配準備積立金）	-	-
純資産合計	105,759,774,868	94,212,717,820
負債純資産合計	106,510,664,518	94,729,139,162

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自平成23年5月10日 至平成23年11月8日)	当期 (自平成23年11月9日 至平成24年5月8日)
営業収益		
受取利息	31,315	31,355
有価証券売買等損益	5,749,792,484	5,796,130,636
営業収益合計	5,749,761,169	5,796,161,991
営業費用		
受託者報酬	42,682,862	36,232,176
委託者報酬	689,023,227	584,890,785
その他費用	6,052,533	5,715,835
営業費用合計	737,758,622	626,838,796
営業利益又は営業損失（ ）	6,487,519,791	5,169,323,195
経常利益又は経常損失（ ）	6,487,519,791	5,169,323,195
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,487,519,791	5,169,323,195
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	189,503,466	87,604,558
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	77,351,475,097	74,570,590,153
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,541,107,242	10,407,393,027
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,541,107,242	10,407,393,027
剰余金減少額又は欠損金増加額	156,804,554	136,479,216
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	156,804,554	136,479,216
分配金	2,305,401,419	1,966,824,078
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,570,590,153	61,184,781,783

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期 (自平成23年11月9日 至 平成24年5月8日)
有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 (平成23年11月8日現在)	当期 (平成24年5月8日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	180,330,365,021口	155,397,499,603口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は74,570,590,153円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は61,184,781,783円あります。
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	0.5865円	0.6063円
(一万口当たり純資産額)	(5,865円)	(6,063円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 (自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	当期 (自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程		
	(平成23年5月10日から 平成23年6月 8日まで の計算期間)	(平成23年11月9日から 平成23年12月8日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	301,715,167円	173,636,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	16,230,009,048円	13,005,909,610円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	16,531,724,215円	13,179,545,797円
当ファンドの期末残存口数	204,217,009,469口	174,731,412,277口
1万口当たり収益分配対象額	809.51円	754.28円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	408,434,018円	349,462,824円
	(平成23年6月9日から 平成23年7月8日まで の計算期間)	(平成23年12月 9日から 平成24年 1月10日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	293,578,467円	135,331,043円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	15,696,136,562円	12,523,140,841円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	15,989,715,029円	12,658,471,884円
当ファンドの期末残存口数	198,805,699,529口	170,550,135,439口
1万口当たり収益分配対象額	804.28円	742.21円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	397,611,399円	341,100,270円
	(平成23年7月9日から 平成23年8月8日まで の計算期間)	(平成24年1月11日から 平成24年2月 8日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	182,341,842円	178,690,090円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	15,213,615,114円	11,913,169,822円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	15,395,956,956円	12,091,859,912円
当ファンドの期末残存口数	193,978,938,613口	164,952,832,298口
1万口当たり収益分配対象額	793.69円	733.05円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	387,957,877円	329,905,664円
	(平成23年8月9日から 平成23年9月8日まで の計算期間)	(平成24年2月9日から 平成24年3月8日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	204,960,948円	256,863,848円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	14,700,298,409円	11,449,638,606円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	14,905,259,357円	11,706,502,454円
当ファンドの期末残存口数	190,000,908,912口	160,572,037,815口
1万口当たり収益分配対象額	784.49円	729.05円

1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	380,001,817円	321,144,075円
	(平成23年9月9日から 平成23年10月11日までの 計算期間)	(平成24年3月9日から 平成24年4月9日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	143,809,417円	123,070,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	14,171,121,597円	11,146,887,597円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	14,314,931,014円	11,269,957,679円
当ファンドの期末残存口数	185,367,789,314口	157,208,123,083口
1万口当たり収益分配対象額	772.25円	716.88円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	370,735,578円	314,416,246円
	(平成23年10月12日から 平成23年11月8日までの 計算期間)	(平成24年4月10日から 平成24年5月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	217,966,489円	136,647,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	13,565,299,361円	10,829,399,089円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	13,783,265,850円	10,966,046,107円
当ファンドの期末残存口数	180,330,365,021口	155,397,499,603口
1万口当たり収益分配対象額	764.34円	705.67円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	360,660,730円	310,794,999円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	当期 (自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	当期 (自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	前期 (自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	当期 (自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
期首元本額	209,014,230,917円	180,330,365,021円
期中追加設定元本額	391,313,735円	335,029,826円
期中解約元本額	29,075,179,631円	25,267,895,244円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 (平成23年11月8日現在)	当期 (平成24年5月8日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,487,457,549	1,791,521,661
合計	3,487,457,549	1,791,521,661

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
日本円	親投資信託受益証券	LM・グローバル債券マザーファンド	40,782,656,299	63,637,256,888	
		LM・グローバル株式マザーファンド	27,876,190,011	30,468,675,682	
合計			68,658,846,310	94,105,932,570	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考情報 >

当ファンドは「LM・グローバル債券マザーファンド」受益証券及び「LM・グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

1. 「LM・グローバル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル債券マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年11月8日現在)	(平成24年5月8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	7,560,452,149	5,067,271,964
コール・ローン	809,136,839	1,292,369,380
国債証券	90,134,520,792	82,578,530,218
派生商品評価勘定	198,842,229	760,300,911
未収利息	990,706,755	953,925,753
前払費用	106,401,471	205,359,494
差入委託証拠金	1,521,160,488	1,443,149,430
流動資産合計	101,321,220,723	92,300,907,150
資産合計	101,321,220,723	92,300,907,150
負債の部		
流動負債		
プット・オプション(売)	1,117,233	-
派生商品評価勘定	451,293,942	1,079,018,009
未払解約金	805,430,779	313,163,722
流動負債合計	1,257,841,954	1,392,181,731
負債合計	1,257,841,954	1,392,181,731
純資産の部		
元本等		
元本	67,288,139,424	58,258,846,987
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,775,239,345	32,649,878,432
純資産合計	100,063,378,769	90,908,725,419
負債純資産合計	101,321,220,723	92,300,907,150

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成23年11月9日 至 平成24年5月8日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年11月8日現在)	(平成24年5月8日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	67,288,139,424口	58,258,846,987口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4871円 (14,871円)	1.5604円 (15,604円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	(自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引及び債券先物オプション取引を行っております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	(自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定、プット・オプション（売） デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	国債証券 同左 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(その他の注記)

1 元本の移動等

項目	(自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	(自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	79,103,133,336円	67,288,139,424円
同期中における追加設定元本額	43,882,962円	23,237,875円
同期中における解約元本額	11,858,876,874円	9,052,530,312円
元本の内訳		
L M・世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	14,968,682,662円	14,287,688,339円
L M・グローバル債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	3,442,799,871円	3,188,502,349円
L M・グローバル・プラス（毎月分配型）	48,876,656,891円	40,782,656,299円
計	67,288,139,424円	58,258,846,987円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成23年11月8日現在)	(平成24年5月8日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	4,484,839,184	385,173,169
合計	4,484,839,184	385,173,169

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	(平成23年11月8日現在)				(平成24年5月8日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券先物取引 売建	42,914,350,615	-	43,365,644,555	451,293,940	51,503,522,501	-	52,582,540,508	1,079,018,007
	買建	22,138,185,834	-	22,337,028,061	198,842,227	46,219,194,677	-	46,979,495,586	760,300,909
	債券先物オプション取引 売建	2,359,597,680	-	1,117,233	50,161,339	-	-	-	-
	ブット	(51,278,572)	-						
合計		67,412,134,129	-	65,703,789,849	202,290,374	97,722,717,178	-	99,562,036,094	318,717,098

(注) 時価の算定方法

A 外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

- 1) 外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US T STRIP PRINC	11,970,000.00	4,746,308.49	
		US TREASURY BOND	11,750,000.00	17,952,714.84	
		US TREASURY BOND	8,100,000.00	8,879,625.00	
		US TREASURY BOND	22,650,000.00	26,410,253.90	
		US TREASURY BOND	7,490,000.00	10,041,866.40	
		US TREASURY NOTE	45,970,000.00	52,393,230.05	
		US TREASURY NOTE	23,110,000.00	23,451,233.59	
		US TREASURY NOTE	12,320,000.00	12,397,481.24	
		US TREASURY NOTE	156,095,000.00	175,801,993.75	
		US TREASURY NOTE	47,270,000.00	54,892,287.50	
		US TREASURY NOTE	4,460,000.00	4,826,904.68	
		US TREASURY NOTE	40,140,000.00	43,360,607.81	
			計		391,325,000.00
	(邦貨換算額)			(34,821,063,670)	
米ドル計 (邦貨換算額)				435,154,507.25	
カナダドル	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	20,719,822.00	
		CANADIAN GOVT	22,000,000.00	22,058,300.00	
		CANADIAN GOVT	3,900,000.00	4,285,983.00	
		CANADIAN GOVT	17,040,000.00	19,595,659.20	
	計		52,140,000.00	66,659,764.20	
	(邦貨換算額)			(5,368,777,408)	
カナダドル計 (邦貨換算額)				66,659,764.20	
メキシコペソ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	73,620,000.00	84,415,636.80	
	計		73,620,000.00	84,415,636.80	
	(邦貨換算額)			(513,247,071)	
メキシコペソ計 (邦貨換算額)				84,415,636.80	
ユーロ	国債証券	BELGIUM GOVT	22,030,000.00	23,357,307.50	
		BUNDES REPUBLIC DE	20,000.00	22,945.00	
		BUNDES REPUBLIC DE	25,980,000.00	30,709,659.00	
		BUNDES REPUBLIC DE	16,320,000.00	24,466,617.60	
		BUONI POLIENNALI	51,380,000.00	50,328,251.40	
		BUONI POLIENNALI	24,380,000.00	23,672,980.00	
		BUONI POLIENNALI	14,710,000.00	13,029,088.30	
		FRANCE O.A.T.	124,470,000.00	130,239,184.50	
		NETHERLANDS GOVT	4,890,000.00	7,338,178.50	
		SPAIN GOVT	30,000,000.00	30,263,400.00	
	計		314,180,000.00	333,427,611.80	
	(邦貨換算額)			(34,786,502,739)	
ユーロ計 (邦貨換算額)				333,427,611.80	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	1,940,000.00	2,205,489.00	
		UK TREASURY	1,000,000.00	1,292,280.00	
		UK TREASURY	23,100,000.00	27,279,945.00	
	計		26,040,000.00	30,777,714.00	
	(邦貨換算額)			(3,986,945,071)	
英ポンド計 (邦貨換算額)				30,777,714.00	
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDEN GOVT	41,000,000.00	45,571,500.00	
	計		41,000,000.00	45,571,500.00	
	(邦貨換算額)			(534,097,980)	
スウェーデンクローナ計 (邦貨換算額)				45,571,500.00	
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	26,620,000.00	27,503,784.00	
	計		26,620,000.00	27,503,784.00	
	(邦貨換算額)			(686,769,486)	
ポーランドズロチ計 (邦貨換算額)				27,503,784.00	
オーストラリアドル	国債証券	AUSTRALIA GOVT	5,040,000.00	5,217,508.80	

	計 (邦貨換算額)		5,040,000.00	5,217,508.80
オーストラリアドル計 (邦貨換算額)				(425,592,192)
マレーシアドル	国債証券 計 (邦貨換算額)	MALAYSIAN GOVERNMENT	54,800,000.00	55,575,968.00
			54,800,000.00	55,575,968.00
マレーシアドル計 (邦貨換算額)				(1,455,534,601)
				55,575,968.00
				(1,455,534,601)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				82,578,530,218
				(82,578,530,218)

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 12銘柄	100.0%	42.3%
カナダドル	国債証券 4銘柄	100.0%	6.5%
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.6%
ユーロ	国債証券 10銘柄	100.0%	42.1%
英ポンド	国債証券 3銘柄	100.0%	4.8%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.6%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.8%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	100.0%	0.5%
マレーシアドル	国債証券 1銘柄	100.0%	1.8%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(2)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2. 「LM・グローバル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル株式マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年11月8日現在)	(平成24年5月8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	127,496,999	141,297,647
金銭信託	921,426	815,615
コール・ローン	715,441,405	346,101,773
株式	32,444,946,052	30,229,350,614
投資証券	156,064,255	317,936,977
未収配当金	33,996,745	47,337,742
未収利息	980	474
流動資産合計	33,478,867,862	31,082,840,842
資産合計	33,478,867,862	31,082,840,842
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	200,000,000
流動負債合計	-	200,000,000
負債合計	-	200,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	33,243,002,974	28,255,846,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	235,864,888	2,626,994,197
純資産合計	33,478,867,862	30,882,840,842
負債純資産合計	33,478,867,862	31,082,840,842

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成23年11月9日 至 平成24年5月8日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1)株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2)投資証券 受取配当金は、投資証券の分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成23年11月8日現在)	(平成24年5月8日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	33,243,002,974口	28,255,846,645口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0071円 (10,071円)	1.0930円 (10,930円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	(自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	(自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	株式、投資証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(その他の注記)

1 元本の移動等

項目	(自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)	(自 平成23年11月9日 至 平成24年 5月8日)
本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該ファンドの元本額	36,439,607,411円	33,243,002,974円
同期中における追加設定元本額	548,887,123円	38,035,582円
同期中における解約元本額	3,745,491,560円	5,025,191,911円
元本の内訳		
LM・グローバル株式ファンド	548,887,123円	378,747,409円
LM・グローバル株式ファンドVA (適格機関投資家専用)	912,125円	909,225円
LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	32,693,203,726円	27,876,190,011円
計	33,243,002,974円	28,255,846,645円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成23年11月8日現在)	(平成24年5月8日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	948,858,124	832,540,914
投資証券	10,629,764	6,197,169
合計	959,487,888	826,343,745

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ABBOTT LABORATORIES	37,800	62.51	2,362,878.00	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	72,200	12.29	887,338.00	
	ADOBE SYSTEMS INC	63,000	32.52	2,048,760.00	
	AETNA INC	31,200	42.98	1,340,976.00	
	AFLAC INC	44,200	43.74	1,933,308.00	
	ALLIANT TECHSYSTEMS INC	18,000	53.62	965,160.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	98,400	38.52	3,790,368.00	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	25,400	60.10	1,526,540.00	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	54,350	39.54	2,148,999.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORPORATION	29,800	35.95	1,071,310.00	
	AMGEN INC	14,700	69.61	1,023,267.00	
	APPLE INC	20,900	569.48	11,902,132.00	
	APPLIED MATERIALS INC	100,600	11.19	1,125,714.00	
	ASSURANT INC	50,800	37.92	1,926,336.00	
	AUTOZONE INC	7,100	386.91	2,747,061.00	
	BANK OF HAWAII CORP	42,400	48.93	2,074,632.00	
	BAXTER INTERNATIONAL INC	32,100	54.78	1,758,438.00	
	BEST BUY CO INC	63,200	20.62	1,303,184.00	
	BIG LOTS INC	27,200	37.20	1,011,840.00	
	BMC SOFTWARE INC	91,400	40.06	3,661,484.00	
	BRINKER INTERNATIONAL INC	68,100	32.33	2,201,673.00	
	CAMPBELL SOUP CO	62,100	34.08	2,116,368.00	
	CARDINAL HEALTH INC	43,400	42.86	1,860,124.00	
	CATERPILLAR	23,200	97.19	2,254,808.00	
	CELGENE CORP	15,300	70.14	1,073,142.00	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	10,600	183.91	1,949,446.00	
	CHEVRON CORPORATION	54,400	103.31	5,620,064.00	
	CIGNA CORP	24,500	45.59	1,116,955.00	
	CISCO SYSTEMS INC	195,300	19.08	3,726,324.00	
	CMS ENERGY CORP	166,700	22.44	3,740,748.00	
	COMCAST CORP-CLASS A	91,500	29.63	2,711,145.00	
	CONAGRA FOODS INC	55,700	25.70	1,431,490.00	
	CONOCOPHILLIPS	50,500	53.35	2,694,175.00	
	CONSTELLATION BRANDS INC-A	62,800	20.73	1,301,844.00	
	CVS CAREMARK CORP	37,300	45.26	1,688,198.00	
	DAVITA INC	12,300	84.65	1,041,195.00	
	DEAN FOODS CO	107,000	12.32	1,318,240.00	
	DELL INC	110,100	15.82	1,741,782.00	
	DELTA AIR LINES INC	143,200	11.17	1,599,544.00	
	DIRECTV-CLASS A	71,900	47.90	3,444,369.50	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	37,800	33.50	1,266,300.00	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	26,400	39.82	1,051,248.00	
	DTE ENERGY COMPANY	18,000	55.48	998,640.00	
	ELI LILLY AND COMPANY	43,300	41.61	1,801,713.00	
	ENDO PHARMA HLDGS	52,200	33.80	1,764,360.00	
	EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	17,334	54.55	945,569.70	
	EXXON MOBIL CORPORATION	112,000	84.48	9,461,760.00	
	FLEXTRONICS INTL LTD	173,700	6.66	1,156,842.00	
	FOOT LOCKER INC	57,200	29.98	1,714,856.00	
	FREEPORT-MCMORAN COPPER	39,900	36.40	1,452,360.00	
	GAMESTOP CORP-CLASS A	68,500	21.09	1,444,665.00	
	GAP INC/THE	49,500	28.57	1,414,215.00	
	GENERAL ELECTRIC COMPANY	271,200	19.32	5,239,584.00	
	GLOBAL PAYMENTS INC	24,500	44.42	1,088,290.00	
	GOOGLE INC-CL A	7,000	607.55	4,252,850.00	
	HEWLETT-PACKARD COMPANY	102,600	23.87	2,449,062.00	
	HOME DEPOT INC	60,500	51.39	3,109,095.00	
	HUMANA INC	16,700	81.22	1,356,374.00	
	INTEL CORPORATION	172,300	27.76	4,783,048.00	
	INTERNATIONAL PAPER COMPANY	50,700	31.95	1,619,865.00	
	JABIL CIRCUIT INC	59,400	21.08	1,252,152.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	27,900	41.78	1,165,662.00	
	KENNAMETAL INC	24,500	40.27	986,615.00	
	KROGER CO	82,900	23.01	1,907,529.00	
	LEXMARK INTERNATIONAL INC-A	35,200	29.01	1,021,152.00	
	LIFEPOINT HOSPITALS INC	32,000	37.25	1,192,000.00	
	LOCKHEED MARTIN	28,800	87.31	2,514,528.00	
	MACY'S INC	69,300	40.29	2,792,097.00	

	MARATHON OIL CORP	40,200	26.32	1,058,064.00
	MARATHON PETROLEUM CORP	34,300	39.66	1,360,338.00
	MCKESSON CORP	23,000	89.59	2,060,570.00
	METLIFE INC	48,000	34.55	1,658,400.00
	MICROSOFT CORPORATION	212,800	30.65	6,522,320.00
	MURPHY OIL CO	20,700	50.52	1,045,764.00
	MYLAN INC	43,700	21.05	919,885.00
	MYRIAD GENETICS INC	40,600	26.06	1,058,036.00
	NASDAQ OMX GROUP/THE	42,600	23.44	998,544.00
	NEUSTAR INC-CLASS A	33,600	35.21	1,183,056.00
	NORDSTROM INC	32,500	55.23	1,794,975.00
	NORFOLK SOUTHERN CORP	13,400	71.99	964,666.00
	ORACLE CORPORATION	114,300	27.92	3,191,256.00
	PARKER HANNIFIN CORP	18,000	84.71	1,524,780.00
	PETSMART INC	20,200	57.41	1,159,682.00
	PFIZER INC	75,900	22.45	1,703,955.00
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	32,600	88.28	2,877,928.00
	PHILLIPS 66	25,250	29.35	741,087.50
	PROTECTIVE LIFE CORP	88,000	27.85	2,450,800.00
	RAYTHEON COMPANY	27,800	53.68	1,492,304.00
	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	20,700	54.35	1,125,045.00
	RR DONNELLEY & SONS CO	77,800	11.18	869,804.00
	RYDER SYSTEM INC	22,100	46.61	1,030,081.00
	SAFEWAY INC	87,700	19.53	1,712,781.00
	SLM CORP	60,400	13.92	840,768.00
	SMITHFIELD FOODS INC	64,800	20.20	1,308,960.00
	SYMANTEC CORP	81,300	15.94	1,295,922.00
	SYNOPSIS INC	34,200	29.48	1,008,216.00
	TARGET CORPORATION	32,900	55.76	1,834,504.00
	TECH DATA CORP	22,100	51.97	1,148,537.00
	TELEPHONE AND DATA SYSTEMS	39,127	23.35	913,615.45
	TIME WARNER CABLE	46,800	79.23	3,707,964.00
	TYSON FOODS INC-CL A	55,500	18.63	1,033,965.00
	UNITED THERAPEUTICS CORP	20,900	42.50	888,250.00
	UNITEDHEALTH GROUP INC	69,300	55.25	3,828,825.00
	US BANCORP	128,800	31.84	4,100,992.00
	VALERO ENERGY CO	58,400	22.88	1,336,192.00
	VIACOM INC-CLASS B	34,000	47.95	1,630,300.00
	WALGREEN CO	50,000	33.57	1,678,500.00
	WELLPOINT INC	15,800	66.60	1,052,280.00
	WELLS FARGO & CO	188,100	33.50	6,301,350.00
	WESTERN UNION CO	97,500	17.60	1,716,000.00
		6,387,661		228,573,053.15
				(18,290,415,713)
米ドル計 (邦貨換算額) カナダドル	AGRIUM INC	22,400	84.25	1,887,200.00
	BANK OF NOVA SCOTIA	34,100	53.59	1,827,419.00
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	31,900	73.13	2,332,847.00
	CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	23,000	68.92	1,585,160.00
	IAMGOLD CORP	155,500	11.16	1,735,380.00
	IMPERIAL OIL LTD	20,400	44.39	905,556.00
	NATIONAL BANK OF CANADA	20,200	73.80	1,490,760.00
	NEXEN INC	51,700	17.26	892,342.00
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	42,000	28.55	1,199,100.00
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	19,100	41.89	800,099.00
	ROYAL BANK OF CANADA	41,800	55.01	2,299,418.00
	SUNCOR ENERGY INC	51,400	30.22	1,553,308.00
	TRICAN WELL SERVICE LTD	45,300	13.18	597,054.00
		558,800		19,105,643.00
				(1,538,768,487)
カナダドル計 (邦貨換算額) ユーロ	ANDRITZ AG	40,688	40.35	1,641,760.80
	ASML HOLDING NV	42,702	37.69	1,609,438.38
	ATLANTIA SPA	63,798	11.34	723,469.32
	BANCO SANTANDER SA	160,206	4.90	785,009.40
	BASF SE	28,782	59.32	1,707,348.24
	BAYERISCHE MOTOREN WARKE AG	23,194	70.33	1,631,234.02
	CONTINENTAL AG	11,943	71.99	859,776.57
	DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	15,876	39.55	628,022.80
	DANONE	21,216	54.70	1,160,515.20
	DEUTSCHE POST	93,068	14.30	1,331,337.74
	DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	424,661	3.53	1,501,601.29
	ENAGAS SA	118,584	13.20	1,565,308.80
	ENI SPA	61,597	16.62	1,023,742.14
	FAURECIA	136,659	15.77	2,155,112.43
	GAS NATURAL SDG SA	55,440	10.32	572,140.80
	HANNOVER RUECKVER	28,107	44.90	1,262,004.30

	HEINEKEN HOLDING NV	24,789	35.32	875,671.42
	HENKEL AG	31,242	55.36	1,729,713.33
	KONINKLIJKE AHOLD NV	140,192	9.65	1,353,693.95
	MAPFRE SA	391,546	2.13	835,559.16
	MERCK KGAA	10,846	81.08	879,393.68
	METSO OYJ	36,924	30.20	1,115,104.80
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	17,506	108.08	1,892,048.48
	NEOPOST SA	61,185	42.31	2,589,043.27
	OUTOTEC OYJ	19,630	38.30	751,829.00
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	21,857	32.59	712,428.91
	REPSOL YPF SA	68,743	13.98	961,027.14
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	162,973	26.53	4,324,488.55
	SAFRAN SA	30,063	27.62	830,340.06
	SOCIETE BIC SA	14,460	82.71	1,195,986.60
	SUEDZUCKER AG	65,683	22.15	1,455,206.86
	TELECOM ITALIA SPA	1,412,268	0.85	1,207,489.14
	TOTAL SA	72,534	35.95	2,607,597.30
	VALEO SA	57,175	35.93	2,054,297.75
	VINCI SA	19,189	35.29	677,179.81
	VOESTALPINE AG	23,068	24.44	563,897.26
	VOLKSWAGEN AG-PFD	10,095	140.15	1,414,814.25
ユーロ計 (邦貨換算額)		4,018,489		50,184,632.95
英ポンド				(5,235,762,755)
	ANGLO AMERICAN PLC	24,106	22.63	545,518.78
	ASTRAZENECA PLC	108,826	27.11	2,950,272.86
	BAE SYSTEMS PLC	720,705	2.84	2,053,288.54
	BHP BILLITON PLC	136,254	19.18	2,613,351.72
	BP PLC	554,276	4.22	2,339,598.99
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	37,763	31.84	1,202,373.92
	BT GROUP PLC	688,938	2.14	1,480,527.76
	GLAXOSMITHKLINE PLC	46,259	14.27	660,115.93
	HSBC HOLDINGS PLC	264,522	5.55	1,468,361.62
	ICAP PLC	165,074	3.62	597,898.02
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	54,885	25.78	1,414,935.30
	LEGAL GENERAL GR	1,190,716	1.14	1,363,369.82
	PRUDENTIAL PLC	183,043	7.27	1,330,722.61
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	34,281	35.71	1,224,174.51
	REXAM PLC	148,177	4.22	626,047.82
	RIO TINTO PLC	31,235	32.14	1,004,049.07
	SABMILLER PLC	33,923	25.46	863,849.19
	TATE & LYLE PLC	113,257	7.02	795,630.42
	TESCO PLC	171,302	3.19	546,795.98
	VODAFONE GROUP PLC	436,536	1.71	749,968.84
英ポンド計 (邦貨換算額)		5,144,078		25,830,851.70
スイスフラン				(3,346,128,529)
スイスフラン計 (邦貨換算額)	ZURICH INSURANCE GROUP AG	6,787	221.10	1,500,605.70
		6,787		1,500,605.70
スウェーデンクローナ				(130,372,623)
スウェーデンクローナ計 (邦貨換算額)	MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	10,346	679.50	7,030,107.00
ノルウェークローネ				(82,392,854)
	STATOIL ASA	91,024	150.70	13,717,316.80
	TGS NOPEC GEOPHYSICAL CO ASA	39,851	175.00	6,973,925.00
	YARA INTERNATIONAL ASA	27,228	274.70	7,479,531.60
ノルウェークローネ計 (邦貨換算額)		158,103		28,170,773.40
オーストラリアドル				(388,756,672)
	AUST AND NZ BANKING GROUP	116,780	23.10	2,697,618.00
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	57,501	52.06	2,993,502.06
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	210,035	5.20	1,092,182.00
	ILUKA RESOURCES LTD	78,668	15.95	1,254,754.60
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	94,893	24.71	2,344,806.03
	QBE INSURANCE GROUP LTD	100,173	13.31	1,333,302.63
	TELSTRA CORP LTD	399,281	3.56	1,421,440.36
	WESTPAC BANKING CORP	78,304	22.72	1,779,066.88
オーストラリアドル計 (邦貨換算額)		1,135,635		14,916,672.56
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				30,229,350,614
				(1,216,752,981)
				(30,229,350,614)

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
米ドル	投資証券 計 (邦貨換算額)	HATTERAS FINANCIAL CORP	44,500	1,288,720.00	
			44,500	1,288,720.00	
米ドル計 (邦貨換算額)				(103,123,374)	
ユーロ	投資証券 計 (邦貨換算額)	KLEPIERRE	31,096	753,767.04	
			31,096	753,767.04	
ユーロ計 (邦貨換算額)				(78,640,515)	
オーストラリアドル	投資証券 計 (邦貨換算額)	STOCKLAND	521,688	1,669,401.60	
			521,688	1,669,401.60	
オーストラリアドル計 (邦貨換算額)				(136,173,088)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				317,936,977	
				(317,936,977)	

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価 比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する 比率
米ドル	株式 110銘柄	99.4%	-	60.2%
	投資証券 1銘柄	-	0.6%	
カナダドル	株式 13銘柄	100.0%	-	5.0%
ユーロ	株式 37銘柄	98.5%	-	17.4%
	投資証券 1銘柄	-	1.5%	
英ポンド	株式 20銘柄	100.0%	-	11.0%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.0%	-	0.4%
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.3%
ノルウェークローネ	株式 3銘柄	100.0%	-	1.3%
オーストラリアドル	株式 8銘柄	89.9%	-	4.4%
	投資証券 1銘柄	-	10.1%	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

L M・グローバル・プラス（毎月分配型）

平成24年5月末現在

資産総額	88,647,378,947円
負債総額	218,098,418円
純資産総額(-)	88,429,280,529円
発行済口数	153,133,038,419口
1口当たり純資産額(/)	0.5775円
(1万口当たり純資産額)	(5,775円)

<参考情報>

L M・グローバル債券マザーファンド

平成24年5月末現在

資産総額	89,019,626,901円
負債総額	2,626,984,704円
純資産総額(-)	86,392,642,197円
発行済口数	57,386,728,366口
1口当たり純資産額(/)	1.5054円
(1万口当たり純資産額)	(15,054円)

L M・グローバル株式マザーファンド

平成24年5月末現在

資産総額	28,710,377,825円
負債総額	150,000,000円
純資産総額(-)	28,560,377,825円
発行済口数	28,122,454,875口
1口当たり純資産額(/)	1.0156円
(1万口当たり純資産額)	(10,156円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成23年11月末現在）

資本金の額 1,000百万円

（中略）

(2)委託会社の機構

経営の意思決定機構

3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から1名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までにこれを発します。取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成24年5月末現在）

資本金の額 1,000百万円

（中略）

(2)委託会社の機構

経営の意思決定機構

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から1名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。ただし、社長が取締役会を招集することができずまたは招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が取締役会を招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までに発します。ただし、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他委託会社の業務執行に関する重要な事項について、決議します。

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成23年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通

りです。

種類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	1	273
追加型株式投資信託	39	1,413,459
合計	40	1,413,733

（訂正後）

（前略）

(2)平成24年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	37	1,297,796
合計	37	1,297,796

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第13期事業年度 (平成23年3月31日)	第14期事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,449	1,912,467
関係会社貸付金	-	2 400,000
前払費用	52,444	46,764
未収入金	210	-
未収委託者報酬	547,155	594,342
未収運用受託報酬	1,001,472	1,272,104
その他未収収益	7,640	19,830
未収利息	658	235
立替金	-	67
繰延税金資産	-	214,942
流動資産計	3,219,031	4,460,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	279,186	258,118
器具備品	78,951	53,573
建設仮勘定	-	1,592
有形固定資産計	358,138	313,284
無形固定資産		
ソフトウェア	7,266	14,924
無形固定資産計	7,266	14,924
投資その他の資産		
投資有価証券	159,650	160,710
長期差入保証金	83,312	77,476
保険積立金	237,200	291,522
前払年金費用	58,344	39,960
投資その他の資産計	538,507	569,670
固定資産計	903,912	897,879
資産合計	4,122,943	5,358,635

(単位：千円)

	第13期事業年度 (平成23年3月31日)	第14期事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,515	23,055
未払金	739,980	856,579
未払手数料	240,003	260,408
未払消費税等	120,251	123,864
その他未払金	379,725	472,305
未払費用	2 711,819	2 1,012,629
未払法人税等	10,846	629,961
前受金	19,762	17,136
流動負債計	1,495,924	2,539,361
固定負債		
退職給付引当金	150,364	150,425
役員退職慰労引当金	338,201	405,749
固定負債計	488,566	556,174
負債合計	1,984,490	3,095,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
資本剰余金計	226,405	226,405
利益剰余金		
利益準備金	-	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	912,047	1,013,099
利益剰余金計	912,047	1,036,693
株主資本合計	2,138,453	2,263,099
純資産合計	2,138,453	2,263,099
負債・純資産合計	4,122,943	5,358,635

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第13期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第14期事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		7,955,672		10,249,870
運用受託報酬		1,833,761		2,143,793
その他営業収益		58,935		173,155
営業収益計		9,848,370		12,566,819
営業費用				
支払手数料		3,734,675		4,715,756
広告宣伝費		27,206		31,594
公告費		793		665
調査費		3,448,013		4,417,472
調査費		66,748		88,217
委託調査費		3,380,514		4,328,431
図書費		749		824
委託計算費		136,113		148,330
営業雑経費		116,384		112,924
通信費		35,028		36,167
印刷費		74,032		66,316
協会費		7,004		10,099
諸会費		318		341
営業費用計		7,463,186		9,426,743
一般管理費				
給料		1,168,053		1,325,444
役員報酬	1	110,626	1	108,887
給料・手当		726,218		810,010
賞与		331,207		406,547
交際費		7,234		8,983
寄付金		327		-
旅費交通費		20,869		29,376
租税公課		16,227		19,914
不動産賃借料		187,617		186,593
退職給付費用		102,040		91,953
役員退職慰労引当金繰入額		63,593		67,548
固定資産減価償却費		54,123		55,354
諸経費	3	246,140	3	228,850
一般管理費計		1,866,226		2,014,018
営業利益		518,957		1,126,057

(単位：千円)

	第13期事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第14期事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,541	6,692
受取配当金	762	834
為替差益	8,604	-
その他	5	-
営業外収益計	11,914	7,527
営業外費用		
為替差損	-	3,081
投資有価証券売却損	34	-
営業外費用計	34	3,081
経常利益	530,837	1,130,502
特別利益		
過年度不動産賃借料修正額	5,972	-
業績報奨金受入額	18,175	-
特別利益計	24,147	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,000	-
特別損失計	32,000	-
税引前当期純利益	522,984	1,130,502
法人税、住民税及び事業税	2	620,800
法人税等調整額	-	214,942
法人税等合計	3,800	405,857
当期純利益	519,184	724,645

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第13期事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第14期事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	226,405	226,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,405	226,405
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	23,594
当期変動額合計	-	23,594
当期末残高	-	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	392,862	912,047
当期変動額		
剰余金の配当	-	623,594
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	101,051
当期末残高	912,047	1,013,099
利益剰余金合計		
当期首残高	392,862	912,047
当期変動額		
剰余金の配当	-	600,000
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	124,645
当期末残高	912,047	1,036,693
株主資本合計		
当期首残高	1,619,268	2,138,453
当期変動額		
剰余金の配当	-	600,000
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	124,645
当期末残高	2,138,453	2,263,099
純資産合計		
当期首残高	1,619,268	2,138,453

当期変動額		
剰余金の配当	-	600,000
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	124,645
当期末残高	2,138,453	2,263,099

重要な会計方針

項 目	第14期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。</p>

会計上の見積りの変更

本社オフィス賃貸借契約に係る資産除去債務は、従来、使用見込期間を60ヶ月として償却を行っておりましたが、当事業年度において、オフィス賃貸借契約の延長に伴い、使用見込期間を95ヶ月に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて当事業年度の一般管理費が9,411千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が同額増加しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第13期事業年度 (平成23年3月31日)	第14期事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 76,332千円</p> <p>器具備品 109,937千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 97,400千円</p> <p>器具備品 139,289千円</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,328千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 2,813千円</p>

（損益計算書関係）

第13期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第14期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 500,000千円以内</p> <p>監査役 年額 300,000千円以内</p>	<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 500,000千円以内</p> <p>監査役 年額 300,000千円以内</p>
<p>2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。</p>	<p>2 -</p>
<p>3 関係会社との取引 諸経費 14,929千円</p>	<p>3 関係会社との取引 諸経費 29,893千円 受取利息 647千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

第14期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	600,000	7,665.7	平成23年 9月30日	平成23年 12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(リース取引関係)

第13期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 141,656千円 1年超 460,382千円 合計 602,038千円	オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 178,581千円 1年超 443,119千円 合計 621,701千円

(金融商品関係)

第13期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先

の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,609,449	1,609,449	-
(2) 未収委託者報酬	547,155	547,155	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,472	1,001,472	-
(4) 投資有価証券	150,364	150,364	-
資産計	3,308,442	3,308,442	-
(1) その他未払金	379,725	379,725	-
(2) 未払手数料	240,003	240,003	-
(3) 未払費用	711,819	711,819	-
負債計	1,331,548	1,331,548	-

（注）1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,609,449	-
未収委託者報酬	547,155	-
未収運用受託報酬	1,001,472	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	130,235	20,129
合計	3,288,313	20,129

第14期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は親会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

関係会社貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、財務部が貸付先の信用格付を定期的にモニタリングし、期日及び残高の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,912,467	1,912,467	-

(2) 関係会社貸付金	400,000	400,000	-
(3) 未収委託者報酬	594,342	594,342	-
(4) 未収運用受託報酬	1,272,104	1,272,104	-
(5) 投資有価証券	151,425	151,425	-
資産計	4,330,340	4,330,340	-
(1) その他未払金	472,305	472,305	-
(2) 未払手数料	260,408	260,408	-
(3) 未払費用	1,012,629	1,012,629	-
負債計	1,745,344	1,745,344	-

(注)1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社貸付金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,912,467	-
関係会社貸付金	400,000	-
未収委託者報酬	594,342	-
未収運用受託報酬	1,272,104	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	150,425
合計	4,178,915	150,425

(有価証券関係)

第13期事業年度 (平成23年3月31日)	第14期事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 150,364千円 取得原価 150,364千円 差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。</p>	<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 150,425千円 取得原価 150,425千円 差額 -</p> <p>投資信託受益証券 貸借対照表計上額 1,000千円 取得原価 1,000千円 差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。</p>

(退職給付関係)

第13期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第14期事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 522,205千円 年金資産 430,184千円 未積立退職給付債務 92,020千円 前払年金費用 58,344千円 退職給付引当金 150,364千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 102,040千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 607,350千円 年金資産 496,885千円 未積立退職給付債務 110,464千円 前払年金費用 39,960千円 退職給付引当金 150,425千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 91,953千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（ストック・オプション等関係）

第13期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 14,929千円	1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 29,893千円
2. ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	2. ストック・オプション等の内容 同左

（税効果会計関係）

第13期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 千円	1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 4,486	未払金 154,528
未払金 154,548	役員退職慰労引当金 154,225
役員退職慰労引当金 137,647	退職給付引当金 57,176
退職給付引当金 61,198	未払費用 95,446
未払費用 47,695	有価証券評価損 34,480
有価証券評価損 36,920	前払年金費用認容 15,188
前払年金費用認容 23,742	長期差入保証金 18,828
長期差入保証金 17,908	繰延税金資産小計 499,497
繰延税金資産小計 436,663	評価性引当額 284,554
評価性引当額 436,663	繰延税金資産合計 214,942
繰延税金資産合計 -	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
住民税均等割 0.7	住民税均等割 0.3
評価性引当金 45.0	その他 3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7	評価性引当金 12.2
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9

-	<p>3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,155千円減少し、法人税等調整額が15,155千円増加しております。</p>
---	---

（資産除去債務関係）

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	32,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	12,000千円
期末残高	44,000千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益については、12,000千円、及び税引前当期純利益については、44,000千円、それぞれ減少しております。

第14期事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を95ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	44,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額(は減少)	5,535千円
期末残高	49,535千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

会計上の見積もりの変更にて、当該変更の内容及び影響額を記載しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

(セグメント情報等関係)

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。

また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

第13期事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資運用業	投資助言・代理業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,955,672	1,833,761	58,935	9,848,370

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	3,507,776
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,818,182
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	1,729,038

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

第14期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資運用業	投資助言・代理業	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,249,870	2,143,793	173,155	12,566,819

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	5,307,295
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,322,660
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	1,262,838

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第14期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第14期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第14期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 15	持株 会社	被所有 直接 100%	役員の兼任	諸経費 の支払 (注1)	千円 14,929	未払 費用	千円 1,328

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 5,096	その他 未収 収益	千円 1,518
							委託調査費 の支払 (注1)	387,482	未払 費用	29,384
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 28,126	その他 未収 収益	千円 4,184
							委託調査費 の支払 (注1)	33,669	未払 費用	3,482

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 906,341	未払 費用	千円 152,738
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 55,940	未払 費用	千円 5,171
							事務所の 敷金の返還	20,092	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払	174,331	前払 費用	14,347
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 894,471	未払 費用	千円 102,736
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	固定資産 の購入	千円 3,828	-	千円 -
							諸経費の 支払	16,911	未払 費用	1,658
							委託調査費 の支払 (注1)	1,052		
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 113,082	未払 費用	千円 9,807
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 20	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 25,713	その他 未収 収益	千円 1,937
							委託調査費 の支払 (注1)	4,795	未収 入金	210
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,519	未払 費用	千円 184
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	諸経費の 支払	千円 5,481	未払 費用	千円 38,316
							委託調査費 の支払 (注1)	438,136		
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	-	業績報奨金 の受入	千円 18,175	-	千円 -
							調査費・ 諸経費の 支払	54,408	未払 費用	862
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	サービス 契約	諸経費の 支払	千円 15,282	-	千円 -

同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 418,885	未払 費用	千円 234,787
-------------	---------------------------------------	----------------------------	---	-----	---	------------	----------------------	---------------	----------	---------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第14期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 13	持株 会社	被所有 直接 100%	資金の貸付 ストック・ オプション 費用の負担	貸付金の 貸付	千円 400,000	関係会社 貸付金	千円 400,000
							利息の受取 (注1)	647	-	-
							諸経費 の支払	29,893	未払 費用	2,813

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 42,194	その他 未収 収益	千円 5,229
							委託調査費 の支払 (注1)	298,467	未払 費用	22,766
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	百万米ドル 42	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 106,571	その他 未収 収益	千円 12,619
							委託調査費 の支払 (注1)	123,492	未払 費用	9,183
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 18	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,215,392	未払 費用	千円 168,468

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1)	千円 50,134	未払 費用	千円 3,003
							-	-	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払	171,682	前払 費用	14,347
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジルサンパウロ州サンパウロ	百万ブラジルレアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,369,414	未払 費用	千円 119,655
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	諸経費の 支払	千円 3,649	未払 費用	千円 11
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 100,792	未払 費用	千円 9,240
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)・リミテッド	英国ロンドン市	百万英ポンド 33	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 20,465	その他 未収 収益	千円 1,766
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,655	未払 費用	千円 132
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	諸経費の 支払	千円 5,773	未払 費用	千円 36,132
							委託調査費 の支払 (注1)	397,710		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	役員の兼任 サービス 契約	調査費・ 諸経費の 支払	千円 57,986	未払 費用	千円 3,633
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 769,721	未払 費用	千円 560,000
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 43	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 1,644	未払 費用	千円 680
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・(ルクセンブルグ)・エス・エー	ルクセンブルグ	百万米ドル 1	金融業	-	サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 3,923	その他 未収 収益	千円 215

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注3）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

第13期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 27,321円49銭 1株当たり当期純利益金額 6,633円26銭	1株当たり純資産額 28,914円00銭 1株当たり当期純利益金額 9,258円28銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益 519,184千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純利益 519,184千円 期中平均株式数 78千株	(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益 724,645千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純利益 724,645千円 期中平均株式数 78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

第13期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成24年3月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成24年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

a. 資本金の額

平成24年3月末現在 11百万米国ドル（868百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成24年5月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝78.92円）によります。）

b. 事業の内容

英国において資産運用業務を営んでいます。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

a. 資本金の額

平成24年3月末現在 42百万米国ドル（3,314百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成24年5月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝78.92円）によります。）

b. 事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(3)投資助言会社

名称

バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク

資本金の額

平成24年3月末現在 1米国ドル（78円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成24年5月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝78.92円）によります。）

事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(4)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成24年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社広島銀行	54,573	
株式会社みなと銀行	27,484	
株式会社鹿児島銀行	18,130	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社愛知銀行	18,000	
株式会社東北銀行	8,233	
株式会社栃木銀行	27,408	
株式会社山陰合同銀行	20,705	
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社熊本ファミリー銀行	33,847	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社東日本銀行	38,300	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000	
株式会社S B I証券	47,937	
東海東京証券株式会社	6,000	
楽天証券株式会社	7,495	
高木証券株式会社	11,069	
京都信用金庫	13,122 *	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。

* 出資の総額を記載しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月9日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	英 公一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 洋季
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成23年11月9日から平成24年5月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成24年5月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

